

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日  
上場取引所 東大上場会社名 神栄株式会社  
コード番号 3004 URL <http://www.shinvei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森崎 歳章

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 赤澤 秀朗

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 078-392-6911

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	43,350	△16.2	530	△52.4	308	△59.0	38	△89.5
20年3月期	51,700	0.7	1,116	29.6	752	12.9	366	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	1.02	—	0.9	1.2	1.2
20年3月期	9.42	—	7.2	2.8	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,708	3,721	15.7	98.73
20年3月期	25,725	4,524	17.6	120.04

(参考) 自己資本 21年3月期 3,721百万円 20年3月期 4,524百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△86	△517	52	813
20年3月期	1,604	△1,113	△834	1,438

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00	263	74.3	5.3
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	113	292.7	2.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	20,000	△10.6	350	5.9	200	△15.0	130	115.5	3.45
通期	44,500	2.7	800	50.7	550	78.2	330	754.3	8.76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、17～20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び20～21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 39,600,000株 20年3月期 39,600,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,909,354株 20年3月期 1,906,784株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	35,888	△17.9	△72	—	254	△65.5	129	△67.9
20年3月期	43,711	0.7	327	△3.4	738	51.9	403	60.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.44	—
20年3月期	10.35	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	23,930	3,737	15.6	99.16
20年3月期	25,608	4,280	16.7	113.56

(参考) 自己資本 21年3月期 3,737百万円 20年3月期 4,280百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	17,500	△6.1	80	558.7	200	△1.3	120	19.6	3.18
通期	37,500	4.5	200	—	500	96.2	300	131.6	7.96

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～5ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度中の世界経済は、昨年9月の米国大手証券会社の破綻を機に、金融危機の状態に陥り、各国における株価が大幅に下落し、各国政府による景気対策にもかかわらず、景気の悪化が鮮明になりました。欧米では、個人消費・設備投資が一段と冷え込み、比較的順調な成長を維持してきた中国でも、欧米向け輸出が伸び悩み、景気の減速が強まりました。

日本経済も、成長のけん引役であった輸出が減少し、企業業績の急速な落ち込みに伴う設備投資の減少や株価下落に加え、雇用環境の悪化などを背景に個人消費も冷え込むなど、明らかに景気が悪化しました。

当社グループにおきましては既存事業の競争力強化や新規事業開発に取り組んでまいりましたが、グループを取り巻く経営環境は、日本経済の後退を受け、極めて厳しい状況でありました。

食品関連事業では、中国側における食品の輸出前検査の強化および消費者の国産志向の影響を受け、取扱いが大幅に減少しました。また、繊維関連事業においても、市場そのものが低迷している中、原材料高と人民元高により、中国製品の価格競争力低下の影響を受けました。その結果、売上高は前連結会計年度比16.2%減の43,350百万円となりました。

利益面では、グループ全体での売上高の減少が影響し、食品関連事業を中心に売上総利益率が改善し、販売費も減少したものの、営業利益は前連結会計年度比52.4%減の530百万円、経常利益は前連結会計年度比59.0%減の308百万円となりました。さらに、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことによる、当連結会計年度期首時点でのたな卸資産の帳簿価額の切下げ額62百万円に加え、保有有価証券の減損処理による投資有価証券評価損59百万円などを特別損失に計上したため、当期純利益は前連結会計年度比89.5%減の38百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

#### 繊維関連事業

アパレル業界は、当年度前半において顕著となった、主要生産国である中国におけるコストアップは一段落したものの、国内消費の冷え込みから在庫調整を余儀なくされるなど、厳しい状況が続きました。

当社グループでは、子供服を中心とする自社ブランド展開に着手し、また不採算取引から撤退しましたが、各分野とも国内消費の低迷により大きな影響を受けました。

アパレル分野では、量販店・専門店向けともに需要が落ち込んだことから、シーズンを通して売上が伸び悩みました。

レグウェア分野においても、全般的に個人消費低迷の影響を受け、特に当年度後半における取扱いが減少しました。

ニット・レース分野では、輸入品との競争激化で福井を中心とする産地全体が低迷し、特にレース関連商材を中心に取扱いが減少しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は13,823百万円（前連結会計年度比84.6%）、営業利益は237百万円（前連結会計年度比52.0%）となりました。

#### 食品関連事業

食品業界は、産地偽装や農薬混入など「食の安全・安心」を揺るがす事件が相次ぎ、さらに、雇用環境の悪化や個人消費低迷で、外食・産業給食・仕出し弁当など業務筋ルートが低調であった上、低価格競争を強いられるなど、厳しい状況となりました。

当社グループでは、品質管理の専門部署を設置し品質管理体制の強化をはかるとともに、新たにロシア向け商材の取扱いや国産調理冷凍食品の開発に着手するなど、事業の拡大に努めてきました。

冷凍食品分野では、業務用中国産輸入食材に対する消費者の慎重な姿勢が影響し、取扱いは減少しました。また、低価格競争で苦戦を強いられましたが、コスト削減に努め、売上総利益率は改善しました。

水産分野では、全般的に価格競争が激しく取扱いは減少しました。一方、高付加価値商品である医療食用商材を中心に拡販に取り組みました。

農産分野では、主力である落花生の拡販に努めましたが、農薬問題で中国からの輸入が減少したことや、嗜好品という特性上、消費低迷の影響を受け、全般的に取扱いは減少しました。

その結果、食品関連事業の売上高は17,336百万円（前連結会計年度比83.5%）、営業利益は1,446百万円（前連結会計年度比88.7%）となりました。

#### 物資関連事業（住・物資関連事業より名称を変更）

建設業界は、原材料価格高騰や米国に端を発した金融不安が国内住宅市場の低迷や不動産関連企業の破綻につながるなど、さらに厳しい状況が続きました。

当社グループにおいても、建築金物の取扱いが、市場環境の影響を受け低迷しましたが、輸入板ガラスは産業用を中心に業績に寄与しました。また、これまでの生活雑貨の取扱いに加え、新たに家電量販店向け小物家電製品の取扱いを始めました。

ベアリング等の金属製品の輸出は、米国を中心とした景気悪化や円高の進行で苦戦を強いられました。

中国向け建設機械やロシア向け道路建設用資材プラントは世界的な金融危機の影響を受け、取扱いは減少しました。

その結果、物資関連事業の売上高は6,244百万円（前連結会計年度比74.9%）、営業利益は124百万円（前連結会計年度比82.0%）となりました。

#### 電子関連事業

電子関連業界は、当年度前半における部材原料の高騰に加え、昨年9月以降、欧米・アジアに急速に広まった景気悪化で生産調整が進むなど、国内外とも事業の経営環境は一層厳しくなりました。

コンデンサ分野では、主力の省エネタイプの照明器具用、大型液晶テレビ用などが、当年度前半は安定的に推移しましたが、後半における市場環境悪化で取扱いが伸び悩みました。

センサ関連機器分野も、国内外の受注環境の悪化で、環境センサ、湿度センサともに取扱いは減少しました。一方、衝撃試験機や落下試験機の取扱いは、当年度前半は国内市場を中心に伸びましたが、後半には市場における設備投資縮小の影響で伸び悩みました。

電子機器の製造受託分野は、新規顧客獲得を進めた結果、取扱いは増加しましたが、採算性が厳しく全般的には苦戦を強いられました。

その結果、電子関連事業の売上高は5,946百万円（前連結会計年度比95.1%）、営業利益は100百万円（前連結会計年度比48.7%）となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 日本

当社グループの主要な市場である日本は、国内経済の後退を受け、極めて厳しい状況でありました。繊維関連事業は、国内消費の低迷により、アパレル分野をはじめ各分野とも取扱いは減少しました。食品関連事業においては、中国側における食品の輸出前検査の強化および消費者の国産志向の影響を受け、取扱いは減少しましたが、コスト低減に努めた結果、売上総利益率は改善しました。物資関連事業は、国内住宅市場の影響で建築金物の取扱いは低迷しましたが、新たに家電量販店向け小物家電製品の取扱いを始めました。電子関連事業は、コンデンサ分野が当年度前半は安定的に推移したものの後半には伸び悩み、また各種センサ類は受注環境の悪化で総じて取扱いは減少しました。その結果、売上高は41,022百万円（前連結会計年度比83.7%）、営業利益は1,817百万円（前連結会計年度比79.8%）と、いずれも減少しました。

## 東南アジア

東南アジアでの主力商材である電子関連事業のコンデンサ分野では、コスト低減を進める中、照明器具用を中心に当年度前半は安定的に推移しましたが、後半には伸び悩んだことから、売上高は 372 百万円（前連結会計年度比 90.6%）、営業利益は 99 百万円（前連結会計年度比 102.7%）となりました。

## 北米

米国経済の悪化を受け、北米市場での取り組みの中心である繊維関連事業の取扱いが大きく減少し、コンデンサ分野及びセンサ分野を中心とした電子関連事業も伸び悩んだため、売上高は 572 百万円（前連結会計年度比 58.9%）にとどまり、66 百万円の営業損失（前連結会計年度は 2 百万円の営業利益）となりました。

## 中国

香港を中心とした電子関連事業におけるコンデンサ分野の取扱いが増加したものの採算性が厳しい上、上海を中心とした繊維関連事業は、人民元高により輸出が伸び悩んだ結果、売上高は 1,383 百万円（前連結会計年度比 105.6%）、営業利益は 23 百万円（前連結会計年度比 55.7%）となりました。

### (次期の見通し)

世界経済は深刻な金融危機から、世界同時不況に陥り、危機的な状況を克服するために、各国が協調して金融市場の安定化を模索しています。更には巨額の財政出動により、経済の立て直しをはかろうとしておりますが、予断を許さない状況にあります。

日本経済も世界同時不況の影響を受けて、企業業績の悪化が顕著となり、個人消費も低迷する中、デフレの懸念が再燃しています。

取り巻く環境が厳しい中であって、当社グループは「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」の経営理念を実現するため、市場とお客さまのニーズに応えるべく事業展開のスピードを上げ、企業価値の向上に努めております。

次期につきましては、新中期経営計画に基づき事業を推進してまいります。前述の通り厳しい経済環境にあることに鑑み、次の通り、具体的な取組みを進めてまいります。

繊維関連事業につきましては、不採算取引からの撤退を徹底し、利益確保を行う一方で、自社ブランドの展開を推進いたします。食品関連事業におきましては、地域戦略の見直しを行い、食品部の本部を東京支店に移すとともに、福岡営業所を新たに設置し、関東市場、九州市場での拡販を目指します。物資関連事業では、中国・ロシアなどへの海外展開をさらに進める一方で、家電量販店向け小物家電製品等の取扱いをさらに進めてまいります。電子関連事業につきましては、業界の厳しさが継続するとの見通しのもと、コスト削減をさらに推し進め競争力の強化に努めてまいります。

以上の取組みにより、通期の業績予想としましては、連結売上高 44,500 百万円、連結営業利益 800 百万円、連結経常利益 550 百万円、連結当期純利益 330 百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当連結会計年度末の資産は23,708百万円であり、前連結会計年度末に比べて2,017百万円の減少となりました。その主なものは、受取手形及び売掛金1,379百万円の減少及び時価の低下を主要因とした投資有価証券950百万円の減少であります。

一方、負債は19,986百万円であり、前連結会計年度末に比べて1,213百万円の減少となりました。その主なものは、支払手形及び買掛金841百万円の減少であります。

また、純資産は3,721百万円であり、前連結会計年度末に比べて803百万円の減少となりました。その主なものは、その他有価証券評価差額金586百万円の減少であります。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1,258百万円などの増加要因がありましたが、たな卸資産の増加1,050百万円及び仕入債務の減少773百万円などにより、86百万円の減少(前年同期は1,604百万円の増加)となりました。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入282百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出677百万円などにより、517百万円の減少(前年同期は1,113百万円の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期と長期を合わせた借入金の返済による支出44,007百万円及び配当金の支払263百万円などによる減少がありましたが、主に短期と長期を合わせた借入れにより44,687百万円増加し、52百万円の増加(前年同期は834百万円の減少)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は625百万円減少(前年同期は344百万円の減少)して813百万円となりました。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期
自己資本比率：％	18.4	21.5	20.1	17.6	15.7
時価ベースの自己資本比率：％	65.2	54.3	39.6	29.5	19.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	16.7	—	21.9	8.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	3.1	—	2.6	6.1	—

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

(株式時価総額＝期末株価終値(東証)×期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている金融機関からの負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成18年3月期及び平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「—」で表示しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績や今後の業績見通し等を総合的に勘案し、1株当たり3円といたします。また、次期の配当につきましては、経営目標を達成することによって、1株当たり5円の配当を実施する予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

#### 1) 事業上のリスク

##### ①取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、食品の安全に関する問題など製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ②原油をはじめとする材料価格高騰にかかるリスク

原油をはじめとする材料価格高騰により、当社グループの扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### ③自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、新型インフルエンザ等の感染症の流行が発生した場合には、当社グループの事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### ④法令および規制にかかるリスク

当社グループの展開する事業は、食品衛生法、建築基準法など各種の法令および規制の適用を受けておりますが、法令および規制の変更により、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 財務上のリスク

##### ①為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

##### ②資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢の大きな変化や取引金融機関の融資姿勢の変化によって、資金調達や借入条件に影響が出てくる可能性があります。

##### ③債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期していますが、経済環境の変化によって予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社8社で構成されており、主に国内及び海外において各種商品の卸売及び輸出入取引を行うほか、電子関連製品の製造・組立を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び当該事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	取扱商品及び製品	当社及び主な関係会社	
		国内	海外
繊維関連事業	繊維製品、原糸	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America 神栄(上海)貿易有限公司
食品関連事業	冷凍食品、水産物、農産物	国内	当社
		海外	Shinyei Corp. of America
物資関連事業	金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、 電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、 保険代理店業	国内	当社 (株)新協和 (株)エヌシーディ 神栄ビジネスサービス(株)
		海外	Shinyei Corp. of America
電子関連事業	コンデンサ、湿度センサ、環境機器、 電気製品、電子部品、測定機器	国内	当社 神栄テクノロジー(株)
		海外	Shinyei Corp. of America Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD.

(注) 1 上記関係会社は、連結子会社であります。

2 上記のほか関西通商(株)(休眠会社)があります。

3 神栄テクノロジー(株)は、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. の親会社であります。

4 神栄ビジネスサービス(株)は、平成20年7月1日付にて、神栄マテリアル(株)が、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。



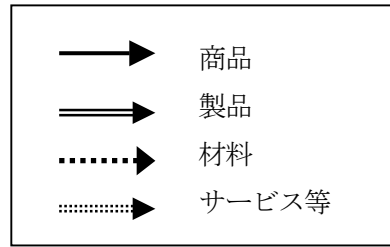
事業系統図を示すと次のとおりであります。

なお、神栄ビジネスサービス株は、当社全般の業務受託を行なっております。

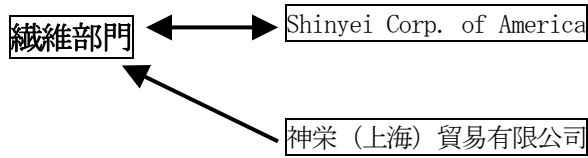
〔事業の種類別セグメントの名称〕

(当社)

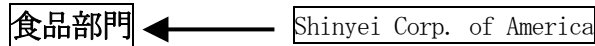
(子会社)



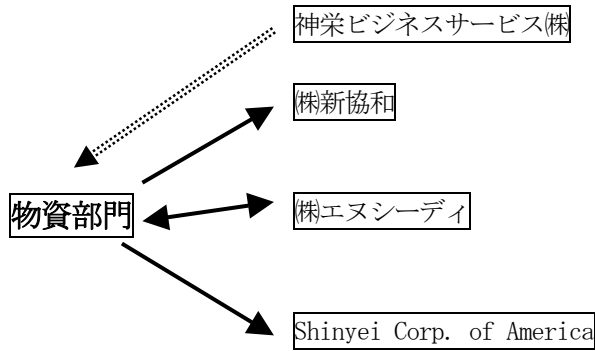
繊維関連事業



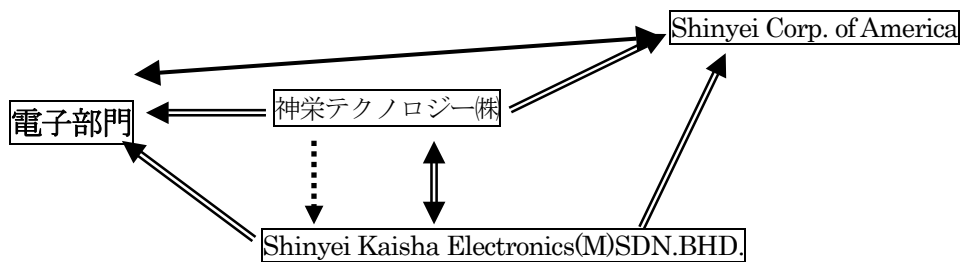
食品関連事業



物資関連事業



電子関連事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

1887年(明治20年)の創業以来、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します。」を経営理念に、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在に至るまで継承されてきた経営理念を具体化するため、あらゆる創造力と実行力の結集・積み重ねの上に形成された独自の企業文化は、企業価値を高める原動力となっています。そして、当社は現在、蓄積された競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、繊維・食品・物資・電子を中心に事業分野の裾野を拡げ、「神栄グループ」として、次世代に向けてさらなる進化を遂げるべく、成長と拡大に向けた取り組みを進めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの課題は、将来にわたって継続的な成長を遂げるための確固たる経営基盤を確立し、企業価値の更なる拡大を目指すことであります。

当社グループでは、平成20年4月より新中期経営計画～Dreams & Story～をスタートさせ、事業分野別に設けた戦略事業単位ごとに市場やお客さまを基点とした課題を明確にし、中長期的な視点から明確なミッションと戦略を構築しております。

この具体化にあたって、日常活動の指針として、基本方針・行動指針を定め、変革と革新に着手し、従業員すべてが夢とストーリーを共有し、「夢の実現」に向け「達成する」という確信を持つ取り組みを日々展開いたしております。

#### <基本方針>

事業構造を変革する。

収益を確保する。

人材を革新する。

#### <行動指針>

日々、目標にこだわる。

課題解決のスピードをあげる。

事業マインドを高く持つ。

基本マナー・品質を磨く。

当社グループでは、開発力・収益力・若手力の3つをキーワードに、「医療・快適・健康・安全・安心」の事業コンセプトのもと、本年3月に開設した神栄グループR&Dセンターを起点に、新規事業の芽を育み、新製品の開発に注力するとともに、製品力・商品力を強化し、高収益事業・商材へのリソースシフトを進めることにより収益力を高めてまいります。さらに、平成20年4月に開設いたしましたモスクワ駐在員事務所を加えて、海外拠点の活用と連携を推進し、グローバルなビジネス展開を行い、海外市場における事業を確立いたします。

上記取り組みによって収益力の回復をはかるとともに、市場とお客さまから信頼される神栄ブランドの確立を目指します。また、たな卸資産をはじめとする資産の圧縮を進めるなど資本効率を向上させ、財務の健全性をより高めることで、株主の皆さまや関係各位のご期待に応えていく企業集団を目指します。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,438	813
受取手形及び売掛金	7,150	5,770
たな卸資産	6,394	—
商品及び製品	—	6,603
仕掛品	—	161
原材料及び貯蔵品	—	537
繰延税金資産	306	140
その他	1,032	947
貸倒引当金	△30	△50
流動資産合計	16,292	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,701	5,793
減価償却累計額	△2,662	△2,521
建物及び構築物(純額)	3,038	3,272
機械装置及び運搬具	1,617	1,383
減価償却累計額	△1,338	△1,160
機械装置及び運搬具(純額)	278	223
土地	1,148	1,061
建設仮勘定	3	—
その他	713	687
減価償却累計額	△542	△524
その他(純額)	171	162
有形固定資産合計	4,640	4,719
無形固定資産		
無形固定資産合計	680	486
投資その他の資産		
投資有価証券	3,506	2,556
長期貸付金	56	41
繰延税金資産	357	776
その他	847	664
貸倒引当金	△660	△464
投資その他の資産合計	4,108	3,574
固定資産合計	9,429	8,781
繰延資産		
社債発行費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	25,725	23,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,562	2,720
短期借入金	7,232	7,796
1年内償還予定の社債	160	160
未払法人税等	203	52
賞与引当金	252	203
その他	2,127	1,811
流動負債合計	13,538	12,745
固定負債		
社債	340	180
長期借入金	5,538	5,654
未払役員退職慰労金	128	126
繰延税金負債	25	20
退職給付引当金	946	761
役員退職慰労引当金	18	18
その他	664	480
固定負債合計	7,661	7,240
負債合計	21,200	19,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金	1,049	1,049
利益剰余金	1,821	1,596
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,453	4,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	△282
繰延ヘッジ損益	△147	29
為替換算調整勘定	△84	△253
評価・換算差額等合計	71	△506
純資産合計	4,524	3,721
負債純資産合計	25,725	23,708

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	51,700	43,350
売上原価	42,864	35,461
売上総利益	8,835	7,889
販売費及び一般管理費		
販売費	2,587	2,250
一般管理費	5,131	5,108
販売費及び一般管理費合計	7,719	7,358
営業利益	1,116	530
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	51	57
為替差益	—	57
その他	56	37
営業外収益合計	121	158
営業外費用		
支払利息	259	256
手形売却損	49	42
たな卸資産廃棄損	84	—
その他	92	81
営業外費用合計	485	380
経常利益	752	308
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
固定資産廃棄損	16	19
投資有価証券評価損	—	59
たな卸資産評価損	—	62
減損損失	14	—
その他	—	10
特別損失合計	31	152
税金等調整前当期純利益	721	184
法人税、住民税及び事業税	268	116
法人税等調整額	86	29
法人税等合計	354	145
当期純利益	366	38

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,049	1,049
利益剰余金		
前期末残高	1,731	1,821
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	366	38
当期変動額合計	89	△225
当期末残高	1,821	1,596
自己株式		
前期末残高	△5	△397
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△392	△0
当期末残高	△397	△397
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,755	4,453
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	366	38
自己株式の取得	△392	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△302	△225
当期末残高	4,453	4,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,046	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△742	△586
当期変動額合計	△742	△586
当期末残高	303	△282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△170	177
当期変動額合計	△170	177
当期末残高	△147	29
為替換算調整勘定		
前期末残高	△88	△84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	△169
当期変動額合計	3	△169
当期末残高	△84	△253
評価・換算差額等合計		
前期末残高	980	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△909	△577
当期変動額合計	△909	△577
当期末残高	71	△506
純資産合計		
前期末残高	5,736	4,524
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	366	38
自己株式の取得	△392	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△909	△577
当期変動額合計	△1,211	△803
当期末残高	4,524	3,721

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	721	184
減価償却費	592	542
負ののれん償却額	△2	—
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	—	59
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	△175
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△117	△185
受取利息及び受取配当金	△65	△63
支払利息	259	256
売上債権の増減額 (△は増加)	706	1,258
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,136	△1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,032	△773
その他	△215	311
小計	1,973	365
利息及び配当金の受取額	65	63
利息の支払額	△265	△252
法人税等の支払額	△169	△262
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604	△86
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△745	△677
有形固定資産の売却による収入	1	282
投資有価証券の取得による支出	△357	△108
投資有価証券の売却による収入	0	3
貸付けによる支出	△3	—
貸付金の回収による収入	23	14
預り保証金の受入による収入	60	—
その他	△92	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△517
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	45,586	41,487
短期借入金の返済による支出	△46,012	△41,238
長期借入れによる収入	3,600	3,200
長期借入金の返済による支出	△2,339	△2,769
社債の償還による支出	△800	△160
自己株式の取得による支出	△392	△0
自己株式の処分による収入	0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△199	△203
配当金の支払額	△277	△263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	52
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△74
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△344	△625
現金及び現金同等物の期首残高	1,783	1,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,438	813



(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、神栄マテリアル(株)、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)、神栄テクノロジー(株)、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. 以上8社 神栄テクノロジー(株)は、当連結会計年度に九州シンエイ電子(株)が、神栄コンデンサ(株)、エスケー電子(株)及び吉田精機(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。 (株)エヌシーディは、当連結会計年度に藤倉商事(株)が商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社3社については決算日が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法：個別法または移動平均法</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、(株)新協和、(株)エヌシーディ、神栄ビジネスサービス(株)、神栄テクノロジー(株)、Shinyei Kaisha Electronics (M) SDN. BHD. 以上7社 神栄ビジネスサービス(株)は、当連結会計年度に神栄マテリアル(株)が、神栄ビジネスエンジニアリングサービス(株)を吸収合併し、商号変更したものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法：個別法または移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ19百万円減少し、税金等調整前当期純利益は82百万円減少しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円減少しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7百万円減少しております。</p> <p>②無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く) 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産及び国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>③退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金                      国内連結子会社につきましては役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。                      a ヘッジ手段…為替予約                      ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引                      b ヘッジ手段…金利スワップ                      ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針                      将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項                      負ののれんについては、5年間にわたって定額法により償却を行っております。</p>	<p>③退職給付引当金                      同左</p> <p>④役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>—</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法                      ①ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>③ヘッジ方針                      同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの                      同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      同左</p> <p>—</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上し、「その他の有形固定資産」に含めて表示しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」(当連結会計年度末1,139百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度11百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の収益」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他の費用」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前連結会計年度23百万円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ5,789百万円、174百万円、430百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度17百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 ※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産			※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 ※2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 担保に供している資産		
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務
建物及び構築物	2,065	借入金及び預り金	建物及び構築物	1,962	借入金及び預り金
土地	198		土地	198	
建物及び構築物	135	借入金の財団抵当	建物及び構築物	124	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	9		機械装置及び運搬具	7	
土地	24		土地	24	
合計	2,433		合計	2,317	
(上記のうち財団抵当169百万円) (注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含めて表示しております。			(上記のうち財団抵当155百万円) (注) 対応債務の「預り金」は、連結貸借対照表では「その他の流動負債」及び「その他の固定負債」に含めて表示しております。		
対応債務			対応債務		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
短期借入金	2,018		短期借入金	1,597	
その他の流動負債	9		その他の流動負債	9	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	4,882		長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	5,128	
その他の固定負債	222		その他の固定負債	212	
(上記のうち財団抵当6,441百万円)  受取手形割引高 2,142百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,354百万円あります。			(上記のうち財団抵当6,441百万円)  受取手形割引高 1,759百万円 上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が1,928百万円あります。		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管料・荷役料</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">1,117百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,706百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は100百万円 であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>※5 固定資産廃棄損は、建物除却損及び取り壊し費用6百 万円ほかであります。</p> <p>※6 減損損失は、当連結会計年度において、当社グループ の以下の資産グループについて計上したものでありま す。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">特許権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準とし て資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産につ いては独立したキャッシュ・フローを生み出す単位とし てそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、当該資産にかかる商品の販売 活動を取り止めることとしたため、投資額に対する今後 の回収見込みがなくなったことから、減損損失14百万円 を計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は無いものとして、全額を損失処 理しております。</p>	保管料・荷役料	785百万円	荷造費・運賃	1,117百万円	貸倒引当金繰入額	9百万円	給料諸手当	1,706百万円	従業員賞与	178百万円	賞与引当金繰入額	225百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6百万円	厚生費	415百万円	退職給付費用	110百万円	旅費交通費	320百万円	減価償却費	389百万円	用途	種類	遊休資産	特許権	<p>※1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">保管料・荷役料</td><td style="text-align: right;">718百万円</td></tr> <tr><td>荷造費・運賃</td><td style="text-align: right;">997百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料諸手当</td><td style="text-align: right;">1,675百万円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">182百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">110百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">318百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は107百万円 であります。</p> <p>※4 固定資産売却益は、建物及び土地の売却益ほかであり ます。</p> <p>※5 固定資産廃棄損は、建物除却損10百万円ほかでありま す。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	保管料・荷役料	718百万円	荷造費・運賃	997百万円	貸倒引当金繰入額	29百万円	給料諸手当	1,675百万円	従業員賞与	182百万円	賞与引当金繰入額	171百万円	役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	厚生費	411百万円	退職給付費用	110百万円	旅費交通費	318百万円	減価償却費	385百万円
保管料・荷役料	785百万円																																																
荷造費・運賃	1,117百万円																																																
貸倒引当金繰入額	9百万円																																																
給料諸手当	1,706百万円																																																
従業員賞与	178百万円																																																
賞与引当金繰入額	225百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円																																																
厚生費	415百万円																																																
退職給付費用	110百万円																																																
旅費交通費	320百万円																																																
減価償却費	389百万円																																																
用途	種類																																																
遊休資産	特許権																																																
保管料・荷役料	718百万円																																																
荷造費・運賃	997百万円																																																
貸倒引当金繰入額	29百万円																																																
給料諸手当	1,675百万円																																																
従業員賞与	182百万円																																																
賞与引当金繰入額	171百万円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円																																																
厚生費	411百万円																																																
退職給付費用	110百万円																																																
旅費交通費	318百万円																																																
減価償却費	385百万円																																																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,301	1,887,733	1,250	1,906,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加 1,885,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,733株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,250株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	277	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(注) 1株当たり配当額7円には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日



当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000	—	—	39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,906,784	3,680	1,110	1,909,354

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,680株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,110株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	263	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	113	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記される科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記される科目の金額との関係	
現金預金勘定	1,438百万円	現金預金勘定	813百万円
現金及び現金同等物	1,438百万円	現金及び現金同等物	813百万円

(セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,342	20,771	8,331	6,255	51,700	—	51,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	20	—	20	(20)	—
計	16,342	20,771	8,352	6,255	51,721	(20)	51,700
営業費用	15,885	19,140	8,200	6,049	49,275	1,309	50,584
営業利益	457	1,630	152	206	2,446	(1,330)	1,116
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,529	6,607	4,089	3,831	18,058	7,666	25,725
減価償却費	1	1	99	242	344	248	592
減損損失	—	—	—	—	—	14	14
資本的支出	2	12	112	173	301	378	679

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

(1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸

(2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物

(3) 住・物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、保険代理店業

(4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,691百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,438百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が住・物資関連事業で3百万円、電子関連事業で23百万円、消去又は全社で0百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が26百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が繊維関連事業、食品関連事業及び電子関連事業でそれぞれ0百万円、住・物資関連事業で1百万円、消去又は全社で4百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が7百万円減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,823	17,336	6,244	5,946	43,350	—	43,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	18	—	18	(18)	—
計	13,823	17,336	6,262	5,946	43,369	(18)	43,350
営業費用	13,586	15,889	6,137	5,846	41,459	1,360	42,819
営業利益	237	1,446	124	100	1,909	(1,378)	530
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	2,833	7,267	3,180	3,330	16,611	7,096	23,708
減価償却費	3	2	96	186	288	253	542
資本的支出	15	—	46	72	134	616	750

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な取扱商品及び製品

- (1) 繊維関連事業…繊維製品、原糸
- (2) 食品関連事業…冷凍食品、水産物、農産物
- (3) 物資関連事業…金属製品、機械機器、建築資材、建築金物、電気製品、生活雑貨、不動産賃貸業、保険代理店業
- (4) 電子関連事業…コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品、測定機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,745百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,943百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が繊維関連事業で6百万円、電子関連事業で18百万円それぞれ減少し、食品関連事業で2百万円、物資関連事業で3百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が19百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	49,007	411	971	1,309	51,700	—	51,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	414	994	319	1,647	3,376	(3,376)	—
計	49,422	1,406	1,291	2,957	55,077	(3,376)	51,700
営業費用	47,144	1,308	1,288	2,916	52,658	(2,073)	50,584
営業利益	2,277	97	2	41	2,419	(1,303)	1,116
II 資産	16,804	734	398	528	18,464	7,260	25,725

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア…マレーシア
- (2) 北米…米国
- (3) 中国…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,691百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,438百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が日本で26百万円、消去又は全社で0百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が26百万円減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌連結会計年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。これにより、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が日本で2百万円、消去又は全社で4百万円減少しております。その結果、連結では営業利益が7百万円減少しております。

## 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	41,022	372	572	1,383	43,350	—	43,350
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	815	199	1,277	2,571	(2,571)	—
計	41,301	1,187	771	2,660	45,922	(2,571)	43,350
営業費用	39,484	1,087	838	2,637	44,048	(1,228)	42,819
営業利益	1,817	99	(66)	23	1,873	(1,342)	530
II 資産	15,685	557	231	387	16,863	6,844	23,708

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア…マレーシア
- (2) 北米…米国
- (3) 中国…中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,745百万円であり、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,943百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4(1)②に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益が日本で23百万円減少し、東南アジアで2百万円、北米で0百万円、中国で1百万円それぞれ増加しております。その結果、連結では営業利益が19百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,232	1,286	608	596	5,723
連結売上高(百万円)					51,700
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	6.3	2.5	1.2	1.1	11.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国……………中国
- (2) 東南アジア……シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域…欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,368	792	313	536	4,011
連結売上高(百万円)					43,350
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.5	1.8	0.7	1.2	9.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国……………中国
- (2) 東南アジア……シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米……………米国、カナダ
- (4) その他の地域…欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 103百万円	賞与引当金 83百万円
たな卸資産に係る未実現利益 4百万円	たな卸資産評価損 33百万円
退職給付引当金 387百万円	退職給付引当金 311百万円
固定資産に係る未実現利益 120百万円	固定資産に係る未実現利益 123百万円
繰越欠損金 338百万円	繰越欠損金 333百万円
貸倒引当金 5百万円	貸倒引当金 16百万円
未払事業税 23百万円	未払事業税 5百万円
未払役員退職慰労金 52百万円	未払役員退職慰労金 51百万円
繰延ヘッジ損益 102百万円	その他有価証券評価差額金 196百万円
その他 85百万円	その他 82百万円
繰延税金資産小計 1,224百万円	繰延税金資産小計 1,238百万円
評価性引当額 △330百万円	評価性引当額 △283百万円
繰延税金資産合計 894百万円	繰延税金資産合計 954百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
連結子会社の資産の時価評価差額 △30百万円	連結子会社の資産の時価評価差額 △30百万円
その他有価証券評価差額金 △211百万円	その他 △27百万円
その他 △13百万円	繰延税金負債合計 △57百万円
繰延税金負債合計 △254百万円	繰延税金資産の純額 896百万円
繰延税金資産の純額 639百万円	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 120円04銭	1株当たり純資産額 98円73銭
1株当たり当期純利益 9円42銭	1株当たり当期純利益 1円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 366百万円	連結損益計算書上の当期純利益 38百万円
普通株式に係る当期純利益 366百万円	普通株式に係る当期純利益 38百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 38,950,253株	普通株式の期中平均株式数 37,692,215株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付及び企業結合等に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	882	498
受取手形	381	217
売掛金	5,758	4,193
商品	4,857	5,871
前払費用	86	84
繰延税金資産	212	113
関係会社短期貸付金	922	1,033
未収入金	842	732
その他	75	123
貸倒引当金	△16	△37
<b>流動資産合計</b>	<b>14,003</b>	<b>12,830</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	3,969	4,203
減価償却累計額	△1,706	△1,620
建物(純額)	2,262	2,582
構築物	174	160
減価償却累計額	△120	△98
構築物(純額)	54	61
機械及び装置	277	266
減価償却累計額	△265	△247
機械及び装置(純額)	12	18
車両運搬具	28	33
減価償却累計額	△19	△22
車両運搬具(純額)	9	10
工具、器具及び備品	150	166
減価償却累計額	△107	△117
工具、器具及び備品(純額)	43	49
土地	682	622
リース資産	—	6
減価償却累計額	—	△0
リース資産(純額)	—	5
建設仮勘定	0	—
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,065</b>	<b>3,351</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1	1
借地権	2	—
ソフトウェア	638	452
ソフトウェア仮勘定	5	5
電話加入権	9	10
<b>無形固定資産合計</b>	<b>657</b>	<b>468</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,490	2,543
関係会社株式	3,765	3,700
関係会社出資金	37	37
従業員に対する長期貸付金	56	41
破産更生債権等	286	97
長期前払費用	10	19
繰延税金資産	235	652
その他	259	250
貸倒引当金	△260	△66
投資その他の資産合計	7,879	7,277
固定資産合計	11,602	11,097
繰延資産		
社債発行費	3	2
繰延資産合計	3	2
資産合計	25,608	23,930
負債の部		
流動負債		
支払手形	838	636
買掛金	2,130	1,276
短期借入金	4,618	4,967
1年内返済予定の長期借入金	2,514	2,829
1年内償還予定の社債	160	160
リース債務	—	203
未払金	248	84
未払費用	918	936
未払法人税等	132	8
前受金	35	38
預り金	1,683	1,764
前受収益	14	13
賞与引当金	152	119
その他	302	1
流動負債合計	13,750	13,038
固定負債		
社債	340	180
長期借入金	5,538	5,654
リース債務	376	188
未払役員退職慰労金	128	126
退職給付引当金	907	727
長期預り金	286	278
その他	—	0
固定負債合計	7,577	7,154
負債合計	21,328	20,193

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	495	495
その他資本剰余金	554	554
資本剰余金合計	1,049	1,049
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	300	300
繰越利益剰余金	1,193	1,058
利益剰余金合計	1,493	1,358
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,124	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	303	△282
繰延ヘッジ損益	△147	29
評価・換算差額等合計	155	△252
純資産合計	4,280	3,737
負債純資産合計	25,608	23,930

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	43,711	35,888
売上原価		
商品期首たな卸高	6,404	4,857
当期商品仕入高	36,865	31,843
合計	43,269	36,701
商品期末たな卸高	4,857	5,871
商品他勘定振替高	290	49
売上原価合計	38,121	30,780
売上総利益	5,590	5,107
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	804	717
保管費	697	641
販売手数料	162	194
貸倒引当金繰入額	4	24
その他の販売費	229	104
役員報酬	189	229
従業員給料及び手当	805	843
従業員賞与	97	106
賞与引当金繰入額	152	119
法定福利及び厚生費	243	251
退職給付費用	92	88
租税公課	56	52
旅費及び交通費	166	172
交際費	20	15
通信費	51	49
業務委託費	522	536
賃借料	48	78
減価償却費	312	316
その他の一般管理費	606	639
販売費及び一般管理費合計	5,263	5,180
営業利益	327	△72
営業外収益		
受取利息	53	50
受取配当金	271	86
受取賃貸料	179	184
経営指導料	379	380
その他	26	84
営業外収益合計	910	786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	288	289
手形売却損	48	42
賃貸費用	55	45
その他	105	80
営業外費用合計	498	459
経常利益	738	254
特別利益		
固定資産売却益	—	28
特別利益合計	—	28
特別損失		
投資有価証券評価損	—	59
関係会社株式評価損	—	65
たな卸資産評価損	—	17
固定資産廃棄損	12	—
減損損失	14	—
その他	—	10
特別損失合計	26	152
税引前当期純利益	712	130
法人税、住民税及び事業税	185	36
法人税等調整額	124	△34
法人税等合計	309	1
当期純利益	403	129

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	554	554
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	554	554
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,049	1,049
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1,049	1,049
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,067	1,193
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	403	129
当期変動額合計	125	△134
当期末残高	1,193	1,058
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,367	1,493
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	403	129
当期変動額合計	125	△134
当期末残高	1,493	1,358

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△397
当期変動額		
自己株式の取得	△392	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△392	△0
当期末残高	△397	△397
株主資本合計		
前期末残高	4,391	4,124
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	403	129
自己株式の取得	△392	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△266	△134
当期末残高	4,124	3,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,046	303
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△742	△585
当期変動額合計	△742	△585
当期末残高	303	△282
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	22	△147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△170	177
当期変動額合計	△170	177
当期末残高	△147	29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,069	155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△913	△408
当期変動額合計	△913	△408
当期末残高	155	△252
純資産合計		
前期末残高	5,460	4,280
当期変動額		
剰余金の配当	△277	△263
当期純利益	403	129
自己株式の取得	△392	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△913	△408
当期変動額合計	△1,179	△543
当期末残高	4,280	3,737

(4) 重要な会計方針

第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の 評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法：個別法または移動平均法</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(土地及び建設仮勘定を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3百万円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に達するまで償却が終了した翌事業年度から、残存簿価を5年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益が0百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ5百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の 評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 評価方法：個別法または移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ1百万円増加し、税引前当期純利益は15百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置について、平成20年度の税制改正を契機に当事業年度より耐用年数を変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額にて償却して おります。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年)で每期均等額の償却を行っております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上して おります。</p> <p>①一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>②貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上して おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上して おります。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態及び経営成績を考慮して計上して おります。なお、貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示して おります。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 —</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって おります。</p>	<p>—</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行って おります。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行って おります。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p>



<p>第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(5) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>第140期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上し、「その他の有形固定資産」に含めて表示しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

<p>第139期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第141期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未着商品」(当事業年度末34百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「商品」に含めて表示しております。 前事業年度において固定負債の「その他の固定負債」として表示しておりました「長期預り金」(前事業年度末213百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において流動負債の「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」(前事業年度199百万円)は、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書) EDINETへのXBRL導入に伴い、財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「保管料荷役料」を「保管費」として、「厚生費」を「法定福利及び厚生費」としてそれぞれ表示し、営業外費用の「賃貸資産管理費」を「賃貸費用」として表示しております。</p>

6. 役員の変動(平成21年6月25日付)

(1) 代表者の変動

①退任予定取締役

専務取締役 (代表取締役) 安田 保之 (顧問に就任の予定)

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

取締役 赤澤 秀朗 (現 経営企画部長)  
経営企画部長

②新任監査役候補

監査役 (非常勤、社外監査役) 稲垣 和成 (現 NDIキャリアサービス(株)常務取締役)

③退任予定監査役

監査役 (非常勤、社外監査役) 高橋 憲二

④役職の変動予定

常務取締役 酒井 英明 (現 取締役物資部門担当 兼 産業資材部長)  
物資部門担当

常務取締役 山口 重文 (現 取締役繊維部門担当 兼 食品部門担当 兼  
繊維部門担当 東京アパレル部長)  
兼 食品部門担当

常務取締役 小野 耕司 (現 取締役企画管理部門担当 兼 CSR推進部長)  
企画管理部門担当

以 上